

日経MJ 2016年 / 月 27日付

人手不足の流通業

日本のごとに関心のある米国の経済学者は、よくコンビニ企業という表現を使う。本来であれば淘汰されるべき企業が、いろいろな保護の下で存続しており、それが日本経済の回復を遅らせている、という説明によく使われる。

保護をしているのは政府だけではない。地域の金融機関も、取引先が倒産することを好ましいとは考えていない。だから存続のために様々な支援をすることになる。こうした保護に加え、デフレ的な経済環境が産業の新陳代謝を遅らせたことは確かだ。流通業界が典型なので、以下では流通業のケースで議論する。



伊藤元重の

エコノオッチ

あった。ただ、その条件がいま大きく崩れようとしている。

アベノミクスの成果に加えて少子高齢化の進展で、人手不足は深刻な状況である。有効求人倍率は過去23年で一番高い水準にあり、このままいけばバブルのピークの時期と同じような人手不足の状況に近づく。

すでにパートやアルバイトの人員費は相対的に高くなっている。こうした人材に多くを頼っている流通業では、今後コストアップが相対に進むことになる。低コストの労働力をふんだんに利用したビジネスは難しくなっている。労働コストが上昇していけば、それに応じて生産性や付加価値を引き上げていかねば存続は難しくなる。労働力不足が深刻化することは、労働

新陳代謝で生産性向上

の付加価値生産性の競争を意味するのだ。

デフレと景気低迷から少しずつ脱却して、人手不足が深刻になるほど、産業界の新陳代謝は進むことになる。

流通業界の現場の話も聞いても、様々な形で新陳代謝が進みそうな雰囲気だ。ショッピングモールの中のアパレルの店舗が大幅に縮小されつつあるという話を聞いた。コンビニやスーパーなどでも、業績の伸びない企業は吸収されようとしている。

こうした再編が進むほど、日本の流通業全体の生産性が高くなるのだ。生産性の高いコンビニとそうでないコンビニがあったとして、後者が淘汰され前者が増えれば、コンビニ全体の生産性が高くなる。採算の悪いショッピングモールの中の店舗が閉鎖されれば、それによってモールの平均的な生産性は上昇す

る。そうした再編によって生き残れないモールが閉鎖することになれば、日本全体のモールの平均的な生産性が上昇することにもなる。

人口減少の中で日本経済の成長を確保するためには、個々の産業の労働生産性や資本生産性を高めていくしかない。労働生産性の低い企業は淘汰され、資本生産性の低い企業は撤退や規模縮小を求められる。個々の企業にとっては厳しいことだが、日本経済の回復のためには避けて通れない道だ。

重要なことは、こうした再編と淘汰を通じて、最終的に日本経済全体が活性化するという点だ。この再編のプロセスを生き残った企業にとっては、より安定的な経営環境が待っていることになる。

(東京大学大学院
経済学研究科教授)